



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月23日
上場取引所 東

上場会社名 テーデーエフ株式会社
コード番号 5641 URL <http://www.tdforge.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 佐々木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 三浦 文男

TEL 0224-52-5411

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,624	27.9	628	—	779	—	281	—
22年3月期	16,127	△18.2	△271	—	△312	—	△369	—

(注) 包括利益 23年3月期 234百万円 (—%) 22年3月期 △267百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.77	—	4.5	4.3	3.0
22年3月期	△23.30	—	△5.9	△1.8	△1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 252百万円 22年3月期 133百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,687	6,378	36.1	402.75
22年3月期	18,160	6,144	33.8	387.89

(参考) 自己資本 23年3月期 6,378百万円 22年3月期 6,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,319	△979	△1,469	1,414
22年3月期	1,531	△1,263	499	1,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当金は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

※平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難なため未定とし、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び21ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	15,885,928 株	22年3月期	15,885,928 株
② 期末自己株式数	23年3月期	48,418 株	22年3月期	44,482 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	15,839,817 株	22年3月期	15,841,752 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,179	32.0	267	—	312	—	132	—
22年3月期	9,988	△25.3	△694	—	△805	—	△937	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.34	—
22年3月期	△59.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	12,126	3,608	3,608	29.8	227.82			
22年3月期	12,887	3,475	3,475	27.0	219.39			

(参考) 自己資本 23年3月期 3,608百万円 22年3月期 3,475百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成24年3月期の業績予想については、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や政府のエコポイント等の景気刺激策などにより、製造業を中心に幅広い業種で緩やかな回復基調で推移していましたが、平成23年3月11日の東日本大震災によって日本経済は多大な影響を受けました。被災地の復旧見通しや電力使用制限など経済活動面での制約が当面続くことが懸念されており、景況感の先行きは依然として厳しい状況となっております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、各種の減税効果による乗用車を中心とした需要の回復と、トラック関連についてもアジア地域向け輸出が復調の気配を見せておりましたが、上述の大震災以後は、減産状況に見舞われ、生産体制の立直しに注力している状況となっております。当社においても、生産設備の修復と動作確認及び試運転作業は完了し、生産を再開することができました。今後、各取引先からの受注に対応できるように万全の体制で臨んでおります。

このような状況下、連結業績につきましては、売上高206億24百万円（前期比44億97百万円増、27.9%増）、営業利益6億28百万円（前連結会計年度は営業損失2億71百万円）、経常利益7億79百万円（前連結会計年度は経常損失3億12百万円）、当期純利益2億81百万円（前連結会計年度は当期純損失3億69百万円）となりました。

当社業績については、売上高131億79百万円（前期比31億91百万円増、32.0%増）、営業利益2億67百万円（前期は営業損失6億94百万円）、経常利益3億12百万円（前期は経常損失8億5百万円）、当期純利益1億32百万円（前期は当期純損失9億37百万円）となりました。

今後の経営環境は、年度末の東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、低成長下での経済環境に対応すべく、生産体制の最適化、電力等資源の有効利用、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成につきましても、計画的に教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定とし、開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

流動資産合計額は、76億41百万円となり、前期比80百万円の減（1.0%減）となりました。これは、主にたな卸資産等は増加したものの、年度末の東日本大震災により、操業休止期間中の大幅な売上減少に伴う受取手形及び売掛金が減少したこと等によります。

固定資産合計額は、100億46百万円となり、前期比3億91百万円の減少（3.9%減）となりました。これは、主に新規設備投資を抑制したことによります。

流動負債合計額は、79億38百万円となり、前期比53百万円の減少（0.7%減）となりました。これは、主に受注の増加による仕入債務は増加したものの、短期借入金の返済額を増加させたこと等によります。

固定負債合計額は、33億70百万円となり、前期比6億53百万円の減少（19.4%減）となりました。これは、主に長期未払金の減少及び新規長期借入を実行せず、1年内長期借入金が流動化されたことによる減少等によります。

純資産の合計額は、63億78百万円となり、前期比2億33百万円の増加（3.7%増）となりました。これは、主に当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。配当につきましては、財務基盤の強化を図るため内部留保とさせていただきたく、誠に遺憾ながら当期は無配とさせていただきたいと存じます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、下記のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・市場動向

原油価格の高騰や急激な内外情勢の変動など、国内外経済に不測の事態が生じ、自動車市場が大きく変化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

②主要な取引先

当社グループの生産計画は、その他の関係会社であるいすゞ自動車㈱をはじめとする取引先の生産計画に基づき、当社グループの生産能力を勘案して作成しております。したがって、取引先の販売・生産計画の大幅な変更が、当社グループの業績及び財政状況に及ぼす可能性があります。

③製品のリコール等

当社グループは、「品質第一」を基本として商品づくりに取り組んでおります。しかし、全ての製品に欠陥がなく、将来リコールが発生しないという保証はありません。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しておりますが、保険金額を超える賠償額が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等

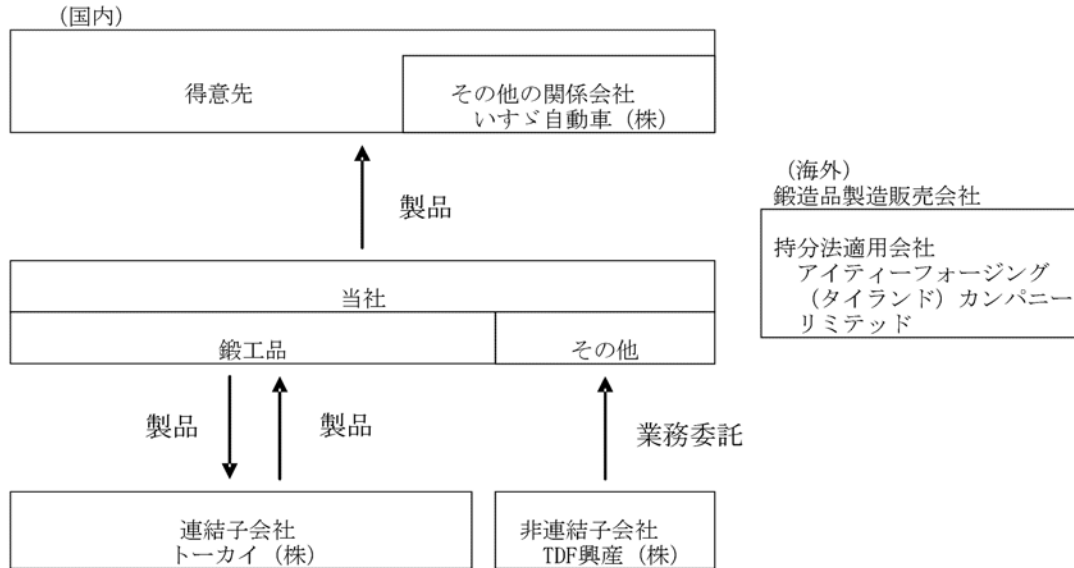
災害（地震、火災、停電他）当の不測の事態が発生した場合には、当社グループの生産・納入活動が遅延・停滞し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社2社及び関連会社1社で構成されており、自動車用、建設機械用及びその他の産業機械等の鍛造品（含む、機械加工）の製造・販売を主な事業としております。

なお、当社のその他の関係会社でありますいすゞ自動車には、当社グループ製品の40.2%を同社に販売しております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様、社会から信頼され従業員が働き甲斐を感じる会社を築き、社会に貢献することを企業理念として、高品質な商品づくりと競争力あるコストでのものづくりにより収益性を重視し、「お客様、取引先、社員」に魅力ある企業集団として存在し続ける経営を目指して取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車メーカーを中心に鍛造部品を供給しております。部品種類は、グループ全体で大物トラック部品から乗用車小物部品まで幅広い商品群を持ち、鍛造から機械加工までの一貫生産体制により、得意先の要求に応じております。

当社グループとしての中期的戦略といたしましては、以下のテーマを掲げ推進いたします。

- ① 役員、従業員全員が徹底したS（安全）L（法令遵守）Q（品質保証）D（リードタイムの短縮）C（コスト低減）保証を追求、実践します。
- ② 営業部門における新規顧客開拓の推進、更なる拡販を目指します。
- ③ 環境面からは、エネルギーの有効利用への取り組みを実践します。
- ④ 中期展望を睨み、新鍛造技術、新素材開発への研究を加速します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、年度末の東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっており、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での経済環境に対応すべく、生産体制の最適化、原価低減の推進、一段の業務効率化を進め、収益構造の構築と財務体質の改善を図ってまいります。

併せて、これらの課題を強力に推進するために人材の育成についても、計画的に教育訓練を実施し、現場力を高める取り組みも進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,468	1,636,847
受取手形及び売掛金	3,364,254	3,070,721
商品及び製品	139,973	163,363
仕掛品	902,162	1,227,799
原材料及び貯蔵品	851,363	658,291
金型	628,136	574,255
繰延税金資産	15,363	19,126
その他	258,032	291,802
貸倒引当金	△358	△326
流動資産合計	7,722,396	7,641,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,622,170	3,625,608
減価償却累計額	△1,782,757	△1,898,255
建物及び構築物(純額)	※1 1,839,413	※1 1,727,352
機械装置及び運搬具	16,753,934	17,068,840
減価償却累計額	△11,600,173	△12,384,346
機械装置及び運搬具(純額)	※1 5,153,761	※1 4,684,493
土地	※1 1,496,577	※1 1,493,478
その他	1,749,490	1,874,484
減価償却累計額	△1,451,800	△1,554,865
その他(純額)	297,689	319,618
有形固定資産合計	8,787,441	8,224,942
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	2,254	2,234
ソフトウェア	29,668	26,892
無形固定資産合計	48,599	45,803
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,521,366	※2 1,711,724
その他	82,704	65,685
貸倒引当金	△2,075	△2,075
投資その他の資産合計	1,601,995	1,775,334
固定資産合計	10,438,036	10,046,080
資産合計	18,160,433	17,687,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,211,452	4,881,032
短期借入金	※1 2,408,060	※1 1,800,360
未払法人税等	16,019	55,870
未払消費税等	144,490	66,399
賞与引当金	203,946	270,986
災害損失引当金	—	17,881
設備関係支払手形	112,760	134,515
その他	895,121	711,572
流動負債合計	7,991,851	7,938,617
固定負債		
長期借入金	※1 2,769,150	※1 1,908,790
繰延税金負債	95,774	144,011
退職給付引当金	798,620	1,005,419
資産除去債務	—	35,021
長期未払金	360,338	269,037
その他	—	8,537
固定負債合計	4,023,883	3,370,818
負債合計	12,015,734	11,309,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金	1,327,996	1,327,996
利益剰余金	3,045,807	3,327,299
自己株式	△13,883	△14,378
株主資本合計	6,054,689	6,335,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,889	109,684
為替換算調整勘定	△19,880	△66,845
その他の包括利益累計額合計	90,009	42,839
純資産合計	6,144,698	6,378,524
負債純資産合計	18,160,433	17,687,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,127,225	20,624,966
売上原価	15,750,237	19,268,409
売上総利益	376,987	1,356,556
販売費及び一般管理費		
発送運賃	207,181	250,872
貸倒引当金繰入額	2,224	8
給料及び手当	254,018	287,793
賞与引当金繰入額	19,057	30,942
退職給付引当金繰入額	1,867	3,072
その他	163,663	155,756
販売費及び一般管理費合計	648,013	728,445
営業利益又は営業損失(△)	△271,025	628,111
営業外収益		
受取利息	735	274
受取配当金	5,213	7,898
持分法による投資利益	133,328	252,263
その他	40,242	17,760
営業外収益合計	179,520	278,196
営業外費用		
支払利息	83,789	76,458
支払手数料	57,341	33,077
休止固定資産減価償却費	63,314	—
その他	16,867	17,346
営業外費用合計	221,313	126,881
経常利益又は経常損失(△)	△312,819	779,425
特別利益		
固定資産処分益	—	※1 9,207
投資有価証券売却益	—	2,650
前期損益修正益	—	11,836
過年度損益修正益	25,917	—
退職給付費用戻入	90,190	—
特別利益合計	116,108	23,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 117,863	※2 97,219
減損損失	※3 39,133	—
災害による損失	—	※4 150,014
退職給付引当金繰入額	—	176,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,864
ゴルフ会員権評価損	600	—
その他	—	3,220
特別損失合計	157,596	456,194
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△354,308	346,925
法人税、住民税及び事業税	12,201	47,131
法人税等調整額	2,592	18,302
法人税等合計	14,794	65,434
少数株主損益調整前当期純利益	—	281,491
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,102	281,491

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	281,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△46,965
その他の包括利益合計	—	※2 △47,169
包括利益	—	※1 234,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	234,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
前期末残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
前期末残高	3,415,016	3,045,807
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,102	281,491
自己株式の処分	△106	—
当期変動額合計	△369,208	281,491
当期末残高	3,045,807	3,327,299
自己株式		
前期末残高	△13,805	△13,883
当期変動額		
自己株式の取得	△233	△495
自己株式の処分	156	—
当期変動額合計	△77	△495
当期末残高	△13,883	△14,378
株主資本合計		
前期末残高	6,423,975	6,054,689
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,102	281,491
自己株式の取得	△233	△495
自己株式の処分	50	—
当期変動額合計	△369,286	280,995
当期末残高	6,054,689	6,335,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,612	109,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,276	△204
当期変動額合計	73,276	△204
当期末残高	109,889	109,684
為替換算調整勘定		
前期末残高	△48,072	△19,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,192	△46,965
当期変動額合計	28,192	△46,965
当期末残高	△19,880	△66,845
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,459	90,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,468	△47,169
当期変動額合計	101,468	△47,169
当期末残高	90,009	42,839
純資産合計		
前期末残高	6,412,516	6,144,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△369,102	281,491
自己株式の取得	△233	△495
自己株式の処分	50	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,468	△47,169
当期変動額合計	△267,817	233,826
当期末残高	6,144,698	6,378,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△354,308	346,925
減価償却費	1,291,061	1,253,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,793	67,039
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	17,881
減損損失	39,133	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,224	△31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,560	206,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,716	—
受取利息及び受取配当金	△5,948	△8,172
受取保険金	△11,755	—
支払利息	83,789	76,458
持分法による投資損益(△は益)	△133,328	△252,263
ゴルフ会員権評価損	600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,864
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,650
その他の営業外損益(△は益)	△23,374	2,451
有形固定資産処分損益(△は益)	117,863	88,011
売上債権の増減額(△は増加)	△1,573,897	293,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	237,384	△102,072
仕入債務の増減額(△は減少)	1,505,878	669,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	144,490	△78,091
その他の資産・負債の増減額	262,418	△265,695
小計	1,448,162	2,341,713
利息及び配当金の受取額	22,387	72,907
保険金の受取額	11,755	—
利息の支払額	△86,374	△77,683
その他の収入	10,897	—
法人税等の還付額	139,362	—
法人税等の支払額	△14,939	△17,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531,251	2,319,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△222,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△1,237,503	△772,090
有形固定資産の売却による収入	735	12,538
無形固定資産の取得による支出	△16,062	△7,741
投資有価証券の取得による支出	△10,066	△12,489
長期貸付金の回収による収入	985	1,697
投資有価証券の売却による収入	—	3,150
貸付けによる支出	△1,251	△2,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,162	△979,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,740,000	△430,000
長期借入れによる収入	3,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△960,314	△1,038,060
その他	△77	△1,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,608	△1,469,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,697	△128,621
現金及び現金同等物の期首残高	775,771	1,543,468
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,543,468	※ 1,414,847

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 1社 トーカイ株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォーゼン（タイランド） カンパニー リミテッド なお、非連結子会社1社〔(1) 参照〕は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としての重要性がないため、この会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(ロ) 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～9年</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ) 連結子会社 1社 トーカイ株式会社</p> <p>(ロ) 非連結子会社 1社 TDF興産株式会社</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用関連会社 1社 アイ ティー フォーゼン（タイランド） カンパニー リミテッド 同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>イ 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(Ⅰ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(Ⅱ) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>ハ 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>ニ 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、2,666千円減少し、税金等調整前当期純利益は、82,748千円減少しております。この変更は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行を実施したことを契機として、退職給付債務に関する数理計算を行うための社内体制を整備したことによるものであり、より合理的な数理計算による退職給付債務の算定の精度を高めることにより、適切な引当金の計上、期間損益の適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的としております。また、給付水準の見直しによる90,521千円及び制度終了損失6,272千円を特別損失（退職給付引当金繰入額）に計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>ト 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>チ 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>ホ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>ト 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>チ 連結納税制度の適用</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ528千円、税金等調整前当期純利益は29,392千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は55,231千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は367千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産				※1. 担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりであります。 有形固定資産			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
建物及び構築物	1,274,674	長期借入金	3,195,000	建物及び構築物	1,205,680	長期借入金	2,380,000
機械装置及び運搬具	4,241,795	(一年内返済予定額を含む)		機械装置及び運搬具	3,341,157	(一年内返済予定額を含む)	
土地	1,382,301	短期借入金	1,370,000	土地	1,382,301	短期借入金	940,000
計	6,898,771	計	4,565,000	計	5,929,139	計	3,320,000
上記は全て財団担保に供されているものであります。				上記は全て財団担保に供されているものであります。			
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,001,310千円				※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,153,711千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
※2. 建物及び構築物の1,281千円、機械装置及び運搬具の100,054千円、有形固定資産のその他の16,526千円の処分損であります。			※1. 機械装置及び運搬具の1,170千円、土地の8,037の処分益であります。		
※3. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損を計上しました。			※2. 機械装置及び運搬具の93,338千円、有形固定資産のその他の3,880千円の処分損であります。		
場所	用途	種類			
宮城県柴田郡村田町	売却予定資産	機械装置			
当連結会計年度において、事業の再編成により、売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,133千円)として特別損失に計上しました。					
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。			※4. 操業休止期間の固定費90,158千円、たな卸資産減失損失25,383千円、建物減失損失5,529千円、機械装置原状回復費用28,942千円の災害による損失であります。		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△267,633千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	△267,633
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	73,276千円
	持分法適用会社に対する持分相当額	28,192
	計	101,468

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,885	—	—	15,885
合計	15,885	—	—	15,885
自己株式				
普通株式	42	2	0	44
合計	42	2	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,885	—	—	15,885
合計	15,885	—	—	15,885
自己株式				
普通株式	44	3	—	48
合計	44	3	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,563,468千円	現金及び預金勘定 1,636,847千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 20,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 222,000千円
現金及び現金同等物 <u>1,543,468千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,414,847千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,070千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	4,631	4,534	96	合計	4,631	4,534	96	1年内	104千円	1年超	－千円	合計	104千円	支払リース料	1,252千円	減価償却費相当額	1,157千円	支払利息相当額	30千円	1年内	8,040千円	1年超	6,030千円	合計	14,070千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 のその他</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">――</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,030千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 のその他	4,631	4,631	－	合計	4,631	4,631	－	支払リース料	104千円	減価償却費相当額	96千円	支払利息相当額	0千円	1年内	6,030千円	1年超	－千円	合計	6,030千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産 のその他	4,631	4,534	96																																																				
合計	4,631	4,534	96																																																				
1年内	104千円																																																						
1年超	－千円																																																						
合計	104千円																																																						
支払リース料	1,252千円																																																						
減価償却費相当額	1,157千円																																																						
支払利息相当額	30千円																																																						
1年内	8,040千円																																																						
1年超	6,030千円																																																						
合計	14,070千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
有形固定資産 のその他	4,631	4,631	－																																																				
合計	4,631	4,631	－																																																				
支払リース料	104千円																																																						
減価償却費相当額	96千円																																																						
支払利息相当額	0千円																																																						
1年内	6,030千円																																																						
1年超	－千円																																																						
合計	6,030千円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別権限規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,563,458	1,563,458	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,364,254	3,364,254	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	385,746	385,746	—
資産計	5,313,458	5,313,458	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,211,452	4,211,452	—
(2) 短期借入金(※1)	2,408,060	2,403,821	△4,238
(3) 長期借入金	2,769,150	2,757,841	△11,308
負債計	9,388,662	9,373,115	△15,547

(※1) 負債(2)短期借入金には、1年内に返済する長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	134,309

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記には、関係会社株式 (1,001,310千円) は、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,563,458	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,364,254	—	—	—
合計	4,927,712	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別権限規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,636,847	1,636,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,070,721	3,070,721	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	424,203	424,203	—
資産計	5,131,772	5,131,772	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,881,032	4,881,032	—
(2) 短期借入金（※1）	1,800,360	1,796,769	△3,590
(3) 長期借入金	1,908,790	1,900,824	△7,965
負債計	8,590,182	8,578,626	△11,555

（※1）負債（2）短期借入金には、1年内に返済する長期借入金が含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	133,809

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。なお、上記には、関係会社株式 (1,153,711千円) は、含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,636,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,070,721	—	—	—
合計	4,707,568	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	372,738	223,122	149,615
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	372,738	223,122	149,615
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	13,008	16,377	△3,369
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,008	16,377	△3,369
合計		385,746	239,500	146,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額134,309千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

		連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	370,307	179,686	190,620
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	370,307	179,686	190,620
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	53,895	64,786	△10,890
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	53,895	64,786	△10,890
合計		424,203	244,473	179,730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133,809千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 当社及び国内連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用し、連結子会社においては、適格退職年金制度を採用しております。また、当社は、総合設立の厚生年金基金制度を設けており、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

年金資産の額	12,808,246千円
年金財政計算上の給付債務の額	17,176,786千円
差引額	△ 4,368,540千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月分)

9.48%

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高3,643,061千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残余償却年数は14年となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	903,749千円	1,082,528千円
イ. 退職給付引当金	798,620千円	1,005,419千円
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	143,494千円	114,795千円
ハ. 未認識数理計算上の差異	99,129千円	78,654千円
ニ. 未認識過去勤務債務	△137,495千円	△116,341千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	33,973千円	46,452千円
ロ. 利息費用	16,874千円	20,904千円
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	28,698千円	28,698千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理	12,717千円	13,902千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理	△21,153千円	△21,153千円
ヘ. 退職給付費用戻入	△90,190千円	△20,881千円
ト. 退職給付費用計上	－千円	176,875千円
チ. その他	41,213千円	58,171千円

(注) 「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.3%	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ヘ. 過去勤務債務の費用処理年数	10年	10年

発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,059千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">29,196千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">17,193千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">997千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,930千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145,014千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">35,522千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319,813千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149,402千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,047千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△530,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△1,242千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,356千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">60,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△1,242千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">95,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 80,410千円</p>	賞与引当金	83,059千円	売掛金	29,196千円	たな卸資産の減損	17,193千円	未払事業税	997千円	その他	29,930千円	評価性引当額	△145,014千円	計	15,363千円	未払役員退職慰労金	35,522千円	退職給付引当金	319,813千円	投資有価証券評価損	149,402千円	土地評価損	19,476千円	その他	7,047千円	評価性引当額	△530,020千円	繰延税金負債と相殺	△1,242千円	計	－千円	其他有価証券評価差額金	36,356千円	在外持分法適用会社の留保利益	60,659千円	繰延税金資産と相殺	△1,242千円	計	95,774千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,869千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">65,299千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産の減損</td><td style="text-align: right;">38,153千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">997千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,039千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△224,233千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,126千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32,519千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">411,543千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">149,402千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">19,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,988千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△617,693千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債と相殺</td><td style="text-align: right;">△2,236千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,780千円</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">81,467千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産と相殺</td><td style="text-align: right;">△2,236千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">144,011千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 124,885千円</p>	賞与引当金	109,869千円	売掛金	65,299千円	たな卸資産の減損	38,153千円	未払事業税	997千円	その他	29,039千円	評価性引当額	△224,233千円	計	19,126千円	未払役員退職慰労金	32,519千円	退職給付引当金	411,543千円	投資有価証券評価損	149,402千円	土地評価損	19,476千円	その他	6,988千円	評価性引当額	△617,693千円	繰延税金負債と相殺	△2,236千円	計	－千円	其他有価証券評価差額金	64,780千円	在外持分法適用会社の留保利益	81,467千円	繰延税金資産と相殺	△2,236千円	計	144,011千円
賞与引当金	83,059千円																																																																												
売掛金	29,196千円																																																																												
たな卸資産の減損	17,193千円																																																																												
未払事業税	997千円																																																																												
その他	29,930千円																																																																												
評価性引当額	△145,014千円																																																																												
計	15,363千円																																																																												
未払役員退職慰労金	35,522千円																																																																												
退職給付引当金	319,813千円																																																																												
投資有価証券評価損	149,402千円																																																																												
土地評価損	19,476千円																																																																												
その他	7,047千円																																																																												
評価性引当額	△530,020千円																																																																												
繰延税金負債と相殺	△1,242千円																																																																												
計	－千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	36,356千円																																																																												
在外持分法適用会社の留保利益	60,659千円																																																																												
繰延税金資産と相殺	△1,242千円																																																																												
計	95,774千円																																																																												
賞与引当金	109,869千円																																																																												
売掛金	65,299千円																																																																												
たな卸資産の減損	38,153千円																																																																												
未払事業税	997千円																																																																												
その他	29,039千円																																																																												
評価性引当額	△224,233千円																																																																												
計	19,126千円																																																																												
未払役員退職慰労金	32,519千円																																																																												
退職給付引当金	411,543千円																																																																												
投資有価証券評価損	149,402千円																																																																												
土地評価損	19,476千円																																																																												
その他	6,988千円																																																																												
評価性引当額	△617,693千円																																																																												
繰延税金負債と相殺	△2,236千円																																																																												
計	－千円																																																																												
其他有価証券評価差額金	64,780千円																																																																												
在外持分法適用会社の留保利益	81,467千円																																																																												
繰延税金資産と相殺	△2,236千円																																																																												
計	144,011千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未認識繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△30.1</td></tr> <tr><td>連結上の利益の増加</td><td style="text-align: right;">△24.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△19.9</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">△9.2</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>在外持分法適用会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>18.9</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.4	(調整)		未認識繰延税金資産	37.8	持分法投資利益	△30.1	連結上の利益の増加	△24.3	税務上の繰越欠損金の利用	△19.9	受取配当金	△9.2	売掛金	8.1	在外持分法適用会社からの受取配当金	7.7	在外持分法適用会社の留保利益	6.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.9</u>																																																		
	(%)																																																																												
法定実効税率	41.4																																																																												
(調整)																																																																													
未認識繰延税金資産	37.8																																																																												
持分法投資利益	△30.1																																																																												
連結上の利益の増加	△24.3																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	△19.9																																																																												
受取配当金	△9.2																																																																												
売掛金	8.1																																																																												
在外持分法適用会社からの受取配当金	7.7																																																																												
在外持分法適用会社の留保利益	6.0																																																																												
その他	1.4																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>18.9</u>																																																																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、鍛工品の製造と販売に係る事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは鍛工品の製造と販売に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	いすゞ自動車㈱	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	(被所有) 直接 37.56% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	5,830,765	売掛金	1,091,036
							条鋼精算金	24,687	未収入金	9,436

(注) 上記の(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する会社

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング (タイランド) カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,027,826千円
固定資産合計	2,050,031千円
流動負債合計	922,498千円
固定負債合計	124,363千円
純資産合計	4,030,997千円
売上高	4,835,608千円
税引前当期純利益金額	797,590千円
当期純利益金額	632,184千円

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	いすゞ自動車㈱	東京都品川区	40,644,857	各種自動車並びに内燃機関の製造・販売・修理	（被所有） 直接 37.55% 間接 1.20%	当社鍛造品を納入	当社鍛造品を納入	8,287,606	売掛金	864,074
							条鋼精算金等	38,628	未収入金	14,890

(注) 上記の(ア)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社鍛造品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する会社

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアイ ティー フォージング（タイランド）カンパニー リミテッドであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,360,420千円
固定資産合計	1,965,073千円
流動負債合計	1,544,227千円
固定負債合計	140,667千円
純資産合計	4,640,599千円
売上高	5,991,627千円
税引前当期純利益金額	1,269,339千円
当期純利益金額	1,056,401千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	387円89銭	1株当たり純資産額	402円75銭
1株当たり当期純損失金額	23円30銭	1株当たり当期純利益金額	17円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△369,102	281,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△369,102	281,491
期中平均株式数(株)	15,841,752	15,839,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	318,115	343,838
受取手形	37,425	35,246
売掛金	※2 1,888,239	※2 1,545,929
商品及び製品	47,565	64,072
仕掛品	625,434	951,248
金型	618,844	557,322
原材料及び貯蔵品	767,963	569,716
前払費用	24,365	21,645
未収入金	※2 218,618	※2 349,248
その他	6,801	8,206
貸倒引当金	△210	△170
流動資産合計	4,553,164	4,446,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,721,969	※1 1,714,156
減価償却累計額	△724,625	△772,981
建物(純額)	997,343	941,174
構築物	※1 513,677	※1 520,428
減価償却累計額	△214,368	△236,618
構築物(純額)	299,309	283,810
機械及び装置	※1 11,598,544	※1 11,566,615
減価償却累計額	△7,365,576	△7,942,719
機械及び装置(純額)	4,232,967	3,623,895
車両運搬具	95,351	87,420
減価償却累計額	△82,077	△79,252
車両運搬具(純額)	13,273	8,167
工具、器具及び備品	1,215,893	1,229,912
減価償却累計額	△1,054,626	△1,117,041
工具、器具及び備品(純額)	161,267	112,870
土地	※1 1,402,345	※1 1,402,345
建設仮勘定	55,231	115,195
その他	—	11,566
減価償却累計額	—	△1,377
その他(純額)	—	10,189
有形固定資産合計	7,161,738	6,497,650
無形固定資産		
借地権	16,676	16,676
施設利用権	1,534	1,534

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ソフトウェア	24,645	17,020
無形固定資産合計	42,856	35,231
投資その他の資産		
投資有価証券	262,795	262,552
関係会社株式	799,845	835,037
従業員に対する長期貸付金（純額）	1,516	2,124
その他	65,741	47,662
投資その他の資産合計	1,129,898	1,147,377
固定資産合計	8,334,492	7,680,259
資産合計	12,887,657	12,126,564
負債の部		
流動負債		
支払手形	401,094	503,009
買掛金	※2 2,071,923	※2 2,495,716
短期借入金	※1 1,370,000	※1 940,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 915,000	※1 740,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	60,000	60,000
未払金	312,334	—
未払費用	※2 330,605	※2 325,469
未払法人税等	4,279	13,122
未払消費税等	99,720	63,146
賞与引当金	116,838	184,271
災害損失引当金	—	17,881
設備関係支払手形	99,760	128,252
その他	80,861	261,141
流動負債合計	5,862,418	5,732,010
固定負債		
長期借入金	※1 2,440,000	※1 1,700,000
関係会社長期借入金	120,000	60,000
繰延税金負債	6,156	31,877
退職給付引当金	674,728	736,245
長期未払金	308,822	214,366
その他	—	43,936
固定負債合計	3,549,706	2,786,426
負債合計	9,412,125	8,518,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	310,836	442,986
利益剰余金合計	398,984	531,134
自己株式	△13,883	△14,378
株主資本合計	3,407,865	3,539,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,666	68,607
評価・換算差額等合計	67,666	68,607
純資産合計	3,475,531	3,608,127
負債純資産合計	12,887,657	12,126,564

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 9,988,475	※1 13,179,889
売上原価		
期首製品棚卸高	95,939	47,565
当期製品製造原価	※1 10,270,101	※1 12,527,739
期末製品棚卸高	47,565	64,072
製品売上原価	10,318,475	12,511,233
売上総利益又は売上総損失(△)	△330,000	668,656
販売費及び一般管理費		
発送運賃	98,124	115,492
貸倒引当金繰入額	91	—
役員報酬	90,760	97,716
給料	38,887	48,739
従業員賞与手当	12,793	16,342
賞与引当金繰入額	13,188	21,981
退職給付引当金繰入額	863	2,160
不動産賃借料	12,549	13,037
租税公課	10,097	1,491
減価償却費	278	235
その他	86,447	84,154
販売費及び一般管理費合計	364,083	401,351
営業利益又は営業損失(△)	△694,083	267,304
営業外収益		
受取利息	※1 71	※1 111
受取配当金	※1 60,335	※1 149,881
受取保険金	11,755	—
その他	※1 18,981	※1 15,865
営業外収益合計	91,144	165,858
営業外費用		
支払利息	78,803	73,286
支払手数料	47,341	33,077
休止固定資産減価償却費	63,314	—
その他	12,929	14,409
営業外費用合計	202,389	120,773
経常利益又は経常損失(△)	△805,327	312,389
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,650
特別利益合計	—	2,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※2 113,020	※2 93,326
減損損失	※3 39,133	—
災害による損失	—	※4 150,014
ゴルフ会員権評価損	600	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,720
その他	—	3,220
特別損失合計	152,753	272,281
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△958,081	42,758
法人税、住民税及び事業税	△20,215	△91,643
法人税等調整額	—	2,251
法人税等合計	△20,215	△89,391
当期純利益又は当期純損失 (△)	△937,866	132,150

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,005,137	50.4	6,787,967	53.1
II 労務費		1,749,817	17.6	2,142,883	16.7
III 経費		3,170,926	32.0	3,861,181	30.2
(うち外注加工費)		(1,537,391)		(2,020,907)	
(うち減価償却費)		(844,787)		(839,051)	
当期総製造費用		9,925,881	100.0	12,792,032	100.0
期首仕掛品棚卸高		928,855		625,434	
合計		10,854,737		13,417,467	
当期金型完成高		656,517		719,041	
当期金型費直課高		697,315		780,563	
期末仕掛品棚卸高		625,434		951,248	
当期製品製造原価		10,270,101		12,527,739	

(注) 実際原価計算によっており、工程別・組別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,694,767	1,694,767
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,694,767	1,694,767
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
資本剰余金合計		
前期末残高	1,327,996	1,327,996
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327,996	1,327,996
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,147	88,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,147	88,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,248,809	310,836
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△937,866	132,150
自己株式の処分	△106	—
当期変動額合計	△937,972	132,150
当期末残高	310,836	442,986
利益剰余金合計		
前期末残高	1,336,956	398,984
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△937,866	132,150
自己株式の処分	△106	—
当期変動額合計	△937,972	132,150
当期末残高	398,984	531,134
自己株式		
前期末残高	△13,805	△13,883
当期変動額		
自己株式の取得	△233	△495
自己株式の処分	156	—
当期変動額合計	△77	△495
当期末残高	△13,883	△14,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,345,915	3,407,865
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△937,866	132,150
自己株式の取得	△233	△495
自己株式の処分	50	—
当期変動額合計	△938,050	131,654
当期末残高	3,407,865	3,539,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,064	67,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,602	941
当期変動額合計	49,602	941
当期末残高	67,666	68,607
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,064	67,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,602	941
当期変動額合計	49,602	941
当期末残高	67,666	68,607
純資産合計		
前期末残高	4,363,979	3,475,531
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△937,866	132,150
自己株式の取得	△233	△495
自己株式の処分	50	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,602	941
当期変動額合計	△888,447	132,595
当期末残高	3,475,531	3,608,127

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)によっております。</p> <p>(II) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② 金型は個別法による原価法によっております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～9年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>(I) 時価のあるもの 同左</p> <p>(II) 時価のないもの 同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 製品、材料、仕掛品及び貯蔵品は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～9年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	3年～9年
建物	7年～50年								
機械及び装置	3年～9年								
建物	7年～50年								
機械及び装置	3年～9年								

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した固定資産の修繕等の費用の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ528千円、税引前当期純利益は26,248千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当期末残高95,509千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「休止固定資産減価償却費」は367千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">421,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">984,080千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">290,594千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,101,795千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,382,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,758,771千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）3,055,000千円、短期借入金1,370,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,146,845千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,429千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,765千円</td> </tr> </table>	建物	40,929千円	機械及び装置	421,546千円	土地	32,459千円	計	494,935千円	建物	984,080千円	構築物	290,594千円	機械及び装置	4,101,795千円	土地	1,382,301千円	計	6,758,771千円	売掛金	1,146,845千円	未収入金	46,643千円	買掛金	62,429千円	未払費用	17,765千円	<p>※1. (1) 有形固定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりで、取得価額から直接控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,929千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">421,546千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">32,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,935千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">930,646千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">275,033千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,201,157千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,382,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,789,139千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団抵当として長期借入金（一年内返済予定額を含む）2,240,000千円、短期借入金940,000千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">986,991千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">116,445千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,390千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">23,456千円</td> </tr> </table>	建物	40,929千円	機械及び装置	421,546千円	土地	32,459千円	計	494,935千円	建物	930,646千円	構築物	275,033千円	機械及び装置	3,201,157千円	土地	1,382,301千円	計	5,789,139千円	売掛金	986,991千円	未収入金	116,445千円	買掛金	65,390千円	未払費用	23,456千円
建物	40,929千円																																																				
機械及び装置	421,546千円																																																				
土地	32,459千円																																																				
計	494,935千円																																																				
建物	984,080千円																																																				
構築物	290,594千円																																																				
機械及び装置	4,101,795千円																																																				
土地	1,382,301千円																																																				
計	6,758,771千円																																																				
売掛金	1,146,845千円																																																				
未収入金	46,643千円																																																				
買掛金	62,429千円																																																				
未払費用	17,765千円																																																				
建物	40,929千円																																																				
機械及び装置	421,546千円																																																				
土地	32,459千円																																																				
計	494,935千円																																																				
建物	930,646千円																																																				
構築物	275,033千円																																																				
機械及び装置	3,201,157千円																																																				
土地	1,382,301千円																																																				
計	5,789,139千円																																																				
売掛金	986,991千円																																																				
未収入金	116,445千円																																																				
買掛金	65,390千円																																																				
未払費用	23,456千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,947,703千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">140,238千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56,438千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">5,943千円</td> </tr> </table> <p>※2. 構築物497千円、機械及び装置96,993千円、工具、器具及び備品15,529千円の処分損であります。</p> <p>※3. 当事業年度において、当社グループは以下の資産について減損を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県柴田郡村田町</td> <td>売却予定資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当事業年度において、事業の再編成により、売却予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(39,133千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	売上高	5,947,703千円	仕入高	140,238千円	受取配当金	56,438千円	営業取引以外の取引高	5,943千円	場所	用途	種類	宮城県柴田郡村田町	売却予定資産	機械装置	<p>※1. 関係会社との取引に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">8,647,535千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">148,596千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">146,557千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">4,552千円</td> </tr> </table> <p>※2. 機械及び装置92,007千円、車両運搬具451千円、工具、器具及び備品867千円の処分損であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4. 操業休止期間の固定費90,158千円、たな卸資産減失損失25,383千円、建物減失損失5,529千円、機械装置原状回復費用28,942千円の災害による損失であります。</p>	売上高	8,647,535千円	仕入高	148,596千円	受取配当金	146,557千円	営業取引以外の取引高	4,552千円
売上高	5,947,703千円																						
仕入高	140,238千円																						
受取配当金	56,438千円																						
営業取引以外の取引高	5,943千円																						
場所	用途	種類																					
宮城県柴田郡村田町	売却予定資産	機械装置																					
売上高	8,647,535千円																						
仕入高	148,596千円																						
受取配当金	146,557千円																						
営業取引以外の取引高	4,552千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	42	2	0	44
合計	42	2	0	44

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	44	3	—	48
合計	44	3	—	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 8,040千円	1年内 6,030千円
1年超 6,030千円	1年超 一千円
合計 14,070千円	合計 6,030千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(90,800千円)及び関連会社株式(709,045千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(90,800千円)及び関連会社株式(744,237千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,735千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,196千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の減損</td> <td style="text-align: right;">8,771千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,172千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90,875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">14,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,891千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">145,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">19,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,556千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△454,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">6,156千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載していません。</p>	賞与引当金	46,735千円	売掛金	29,196千円	たな卸資産の減損	8,771千円	その他	6,172千円	評価性引当額	△90,875千円	計	－千円	未払役員退職慰労金	14,040千円	退職給付引当金	269,891千円	投資有価証券評価損	145,119千円	土地評価損	19,476千円	その他	5,556千円	評価性引当額	△454,083千円	計	－千円	その他有価証券評価差額金	6,156千円	繰延税金負債の純額	6,156千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,708千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">65,299千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の減損</td> <td style="text-align: right;">28,005千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,081千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△197,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">14,040千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">294,498千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">145,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">19,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,497千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△478,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,147千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">35,399千円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">66.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△74.8</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響額</td> <td style="text-align: right;">△161.6</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△85.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△209.1</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	73,708千円	売掛金	65,299千円	たな卸資産の減損	28,005千円	その他	30,081千円	評価性引当額	△197,094千円	計	－千円	未払役員退職慰労金	14,040千円	退職給付引当金	294,498千円	投資有価証券評価損	145,119千円	土地評価損	19,476千円	その他	5,497千円	評価性引当額	△478,630千円	計	－千円	その他有価証券評価差額金	33,147千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,251千円	繰延税金負債の純額	35,399千円		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		売掛金	66.5	受取配当金	△74.8	連結納税による影響額	△161.6	繰越欠損金の利用	△85.7	その他	6.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△209.1</u>
賞与引当金	46,735千円																																																																																
売掛金	29,196千円																																																																																
たな卸資産の減損	8,771千円																																																																																
その他	6,172千円																																																																																
評価性引当額	△90,875千円																																																																																
計	－千円																																																																																
未払役員退職慰労金	14,040千円																																																																																
退職給付引当金	269,891千円																																																																																
投資有価証券評価損	145,119千円																																																																																
土地評価損	19,476千円																																																																																
その他	5,556千円																																																																																
評価性引当額	△454,083千円																																																																																
計	－千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,156千円																																																																																
繰延税金負債の純額	6,156千円																																																																																
賞与引当金	73,708千円																																																																																
売掛金	65,299千円																																																																																
たな卸資産の減損	28,005千円																																																																																
その他	30,081千円																																																																																
評価性引当額	△197,094千円																																																																																
計	－千円																																																																																
未払役員退職慰労金	14,040千円																																																																																
退職給付引当金	294,498千円																																																																																
投資有価証券評価損	145,119千円																																																																																
土地評価損	19,476千円																																																																																
その他	5,497千円																																																																																
評価性引当額	△478,630千円																																																																																
計	－千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	33,147千円																																																																																
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,251千円																																																																																
繰延税金負債の純額	35,399千円																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.0																																																																																
(調整)																																																																																	
売掛金	66.5																																																																																
受取配当金	△74.8																																																																																
連結納税による影響額	△161.6																																																																																
繰越欠損金の利用	△85.7																																																																																
その他	6.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△209.1</u>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	219円39銭	1株当たり純資産額	227円82銭
1株当たり当期純損失金額	59円20銭	1株当たり当期純利益金額	8円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△937,866	132,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△937,866	132,150
期中平均株式数(株)	15,841,752	15,839,817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員、監査役の変動（平成23年6月29日付予定）

1. 新任取締役候補

三浦 昌則（現 当社工場長兼製造部長）

2. 新任監査役候補

安達 浩（現 当社品質保証室長及び品質管理部長）

3. 退任予定監査役

監査役(非常勤) 谷 勝